

大学・民間等の研究施設等廃棄物の 処理事業準備状況

平成26年1月24日
(公財)原子力バックエンド推進センター

公益財団法人への移行

事業目的

原子力施設の廃止措置及び原子力開発利用に伴い発生する放射性廃棄物の処理・処分の原子力バックエンドに関する事業の実施及びその成果等の普及を通じて、地球環境の保全及び原子力開発の円滑な発展並びに国民が安心できる安全な社会の形成に資することに努め、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。

事業内容

上記の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 放射性廃棄物等の集荷・処理・処分の実施
- (2) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する調査、研究
- (3) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する成果等の普及
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業



“放射性廃棄物等の処理事業”（これまで物流システム事業と称していたもの）を新法人の主たる事業と位置づける。

名称変更と組織の見直し

移行前のRANDEC

調査研究が事業の主体であり、“放射性廃棄物等の処理事業”に関しては、事業化実現のための**研究段階**（実施の要件調査、事業計画等）として位置づけられていた。

移行後のRANDEC

“放射性廃棄物等の処理事業”を新法人での主力事業と位置づけ、事業化に向けての**実施準備段階**に移る。



新法人への移行後は、放射性廃棄物等の処理事業は研究段階を終了し、今後の主力事業としての実施準備段階に入ることから、従来の法人名称から“研究”を取り、「原子力バックエンド推進センター」と改称した。

併せて、これまでは「物流システム事業準備室」と称していた組織を「廃棄物処理事業推進部」に改組した。

当面の廃棄物処理事業

基本業務（寄付を原資） ← 特定寄付金募集

委託調査 ← 主要廃棄物発生者等

基本業務

- ・ 事業計画 : 資金調達、実施工程検討等
- ・ 設備準備 : 設計検討、設備選定等
- ・ 技術検討 : 廃棄物データ整備等
- ・ 立地活動 : 広報活動など

委託調査

先行事業の技術評価、事業性評価を中心に実施

- ・ 集荷、貯蔵事業
- ・ 除染、クリアランス事業
- ・ ウランインベントリー計測事業
- ・ 廃棄体データ整備